

(資源循環学専攻長

木佐貫博






(副専攻長

梅崎輝尚



学位論文審査の結果の要旨

専攻	資源循環学専攻	氏名	レンディ フェブリアンダ Rendi Febrianda
審査委員		主査教授 徳田 博美 副査教授 波彦野 豪 副査教授 常 清秀	  
論文題目 (題目変更の有無) 有・ <input checked="" type="radio"/> 無	Empirical Study on the Innovation and Diffusion System by Mushroom Enterprise as a New Agricultural Development Strategy in Indonesia (インドネシアにおける新たな農業振興戦略としてのキノコ生産企業による開発・普及システムに関する実証的研究)		
(論文審査の結果の要旨) インドネシアでは、近年、急速な経済発展を遂げている。それに伴い、都市農村の経済格差の拡大と都市を中心とした所得向上による食料消費構造の変化が進んでいる。そのような状況において、需要が増加している農産物の生産拡大により、農村の振興、農家の所得向上を図ることが重要な課題となってきた。 本報告は、そのような課題を背景として、需要が拡大している農産物の一つであるキノコにおいて、積極的な生産技術の開発・改良と独自の農家とのパートナーシップ組織を構築することで、生産の拡大、経営発展に成功したキノコ生産企業を取り上げ、技術開発・普及を支える社会組織、パートナーシップ組織の構造およびパートナーシップ組織に参加する農家の特性や行動を、技術開発や普及に関する既往理論(セクトラル・イノベーション・システム理論、ロジャースの普及理論)を援用して、明らかにするとともに、事例企業が構築したシステムの農村振興に対する効果と可能性について考察している。 第1章では、新たな農村振興戦略が求められるインドネシアの社会経済的背景について概説している。インドネシアでは、経済成長に伴って、健康食品としてのキノコの需要が急速に高まっている。そのため、有望な農作物として、生産拡大が期待されているが、需要増加に対応した生産拡大が実現できずに、供給不足に陥っている。生産拡大が実現できていない要因として、既往研究では、生産者の資本力の不足と生産技術の低さが指摘されている。そのような問題点を克服することが、需要増に対応したキノコの生産拡大のカギとなっていることを指摘している。 第2章では、本研究の対象事例である飛躍的な生産拡大に成功したキノコ生産企業におけるイノベーションの特徴と、それを実現した要因を分析している。対象事例であるキノコ生産企業は、ジャカ			

ルタに隣接し、インドネシアの経済中核地帯である西ジャワ州にあるAACである。同企業は、現経営主が国外のキノコ生産企業をスピンアウトし、2003年に設立された。その後、急速な経営拡大に成功し、立地する地域では、流通しているキノコの大半を1社で供給している。同企業の経営拡大成功の要因は、同企業独自のイノベーションの実現にある。イノベーションとは、技術革新のみでなく、経営組織やマーケティングなどの経営に関わる広範な領域に関わる革新を示す概念であるが、同企業のイノベーションは、生産性向上を実現したキノコの培地の開発という技術革新と農家とのパートナーシップ組織の構築という経営組織革新が中核となっている。技術革新成功の要因について、セクトラル・イノベーション・システム理論を用いて、技術革新を支える公的研究機関の整備、経営主が築いたインフォーマルなネットワーク、技術革新を誘発する市場条件の発展を上げている。農家とのパートナーシップ組織の構築については、一般の契約農業と異なる自立性を持った組織原則、農家の参加を促進する農村社会との関係づくりという点から、その特長を分析している。

第3章は、パートナーシップ組織に参加している農家へのヒヤリング調査に基づき、技術普及という観点から、パートナーシップ組織の機能を分析している。分析では、ロジャースの普及理論に依拠して、農家を技術導入時期によって、3つのグループに分類し、各グループの社会経済的特性を明らかにするとともに、技術の認知から評価、導入に至る過程をグループごとに分析している。その結果、先発のイノベーターへの企業の直接的働きかけと、そのあとのフォロワーへの農家間のインフォーマルな情報伝達の重要性を指摘している。

以上の分析に基づき、経済成長が進むインドネシアにおける新たな農村振興戦略として、技術革新を促進するとともに、広範な農家への普及を進める自立性を持った社会的ネットワークの重要性を指摘している。

本研究で取り上げている農企業による技術革新や農家との連携は、先進国においては、必ずしも珍しいものではないが、発展途上国では経済成長の加速化にともなって、新たなに生まれてきたものであり、これまで研究対象として取り上げられることは少なかった。その点では、研究のオリジナリティーが認められ、新たな農村振興戦略の可能性を示すという点で社会的意義があり、既往の研究理論を援用しており、研究水準としても一定の水準に達していることが認められる。

以上の点から、本審査委員会では、提出論文が博士学位論文として適格であると全員一致で判定した。